



---

## 未来志向の連携

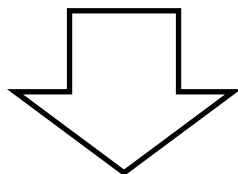
---

2026年 5月30日



**2020年、福島県と環境省で未来志向の取組に関する連携協定を締結。**

**除染など「環境再生」のみならず、  
自然環境・資源循環・気候変動など環境省のフィールドすべてで貢献。**



**2026年3月、協定を改定。今後5年間、さらに連携して取組を進めていく。**

## これまでの取組

○福島県と環境省は、令和2年8月27日に、「福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定～福島県から挑む福島の復興、そして希望ある未来へ～」を締結し、連携協力しながら環境施策を推進し、復興に寄与

## 第三期復興・創生期間において福島県と環境省が更なる連携

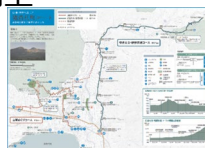
### 協定の概要

#### 基本的な考え方

○福島県と環境省が連携し、「ふくしまグリーン復興構想の推進」、「気候変動対策の推進」、「循環経済を目指した施策の推進等」の3つの柱に基づく施策に取り組むとともに、本協定を効果的に実施するため、「福島ならではの」魅力の国内外への発信や環境に関する優良な取組への表彰、福島県民や企業、市町村が参画できるイベント等を実施する。

### ふくしまグリーン復興構想等の着実な推進

- ・対象エリアを県全域に展開
- ・ロングトレイルの活用推進や自然公園の魅力向上  
官民連携で保全と利用の好循環の創出
- ・「山の日」全国大会の福島県開催
- ・猪苗代湖の環境保全と魅力向上・発信  
⇒自然資源活用による交流人口の拡大



### 復興と共に進める気候変動対策の推進

- ・再生可能エネルギーの一層の普及促進
- ・福島県産の再エネ由来水素利用促進
- ・福島県内の省エネルギー対策の普及  
⇒2050年カーボンニュートラルの実現



### 循環経済を目指した施策の推進

- ・太陽光パネルのリサイクルを始めとした廃棄物の発生抑制
- ・資源を循環的に利用できる仕組みづくり
- ・食品ロス削減や食品残さの堆肥化などの実証  
⇒循環経済を推進する新産業や企業活動の創出



### 本協定の効果的な実施に関する共通的事項

- ・「福島ならではの」魅力の国内外への発信
- ・環境に関する優良な取組等への表彰
- ・福島県民や企業、市町村が参画できるイベント
- ・交流人口・関係人口につながる人流の創出  
⇒人流の創出等を通じ、浜通り地域を始めとする福島県の復興及び地方創生の促進



○2020年度からの5か年で、福島県の復興・創生に向けて必要な取組を集中して投入。

## ふくしまグリーン復興構想等の着実な推進

- 尾瀬沼、裏磐梯ビジターセンターの整備を始めとした滞在環境整備【直轄約33億円、交付金約4億円】
- 只見柳津県立自然公園（只見川沿岸等）の越後三山只見国定公園への編入、奥会津ビジターセンターの整備
- 奥会津の誘客促進に向けたトレイルツアー、アクティビティイベントの投入
- ふくしまグリーン復興構想のプロモーション及び推進体制の整備（関係自治体・団体等による協議会発足） 等

## 復興と共に進める地球温暖化対策の推進

- 脱炭素×復興まちづくりに向けた再エネ設備の導入支援及び12市町村での取組支援【25億円】
- 復興まちづくりに資するFSの実施
- 浪江町における水素実証事業【約27億円】
- 福島県内での地域脱炭素の取組の推進【脱炭素先行地域（福島県、会津若松市）：約11億円、重点対策加速化事業（福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町）：約22億円】 等

## ポストコロナ社会を先取りした環境施策の推進

- 大熊町のリサイクル拠点の整備支援【約67億円】
- ワークーション支援等 等

## 本協定の効果的な実施に関する共通的事項

- 「チャレンジ・アワード」等、表彰制度の実施
- 「福島その先の環境へ」と題したキャンペーンの展開
- 本協定の進捗状況を定期的にフォローアップするための会議を環境省と福島県で開催 等

# 取組実績 ビジターセンターの整備



裏磐梯ビジターセンターのリニューアルオープン

# 取組実績 リサイクル拠点の整備



大熊町におけるリサイクル拠点の誘致及び整備

# 協定に基づく、当面の主な取組イメージ

## ふくしまグリーン復興構想等の着実な推進

- 磐梯朝日国立公園を始めとした利用施設の再整備や魅力・ストーリーの磨き上げによる利用の推進
- 東北地方太平洋沿岸に伸びるみちのく潮風トレイルとふくしま浜街道トレイルの連結利用を想定した管理運営体制の強化と積極的な利活用の促進
- 保護地域及びOECMの面積拡張による自然保護、山の日全国大会の開催、猪苗代湖ラムサール条約湿地登録等を契機とした自然保護意識の醸成の推進

## 復興と共に進める気候変動対策の推進

- 地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進、浜通り地域を始めとした福島の脱炭素まちづくりの加速化
- 福島県産の再生可能エネルギー由来水素の利活用の推進

## 循環経済を目指した施策の推進

- 地域と共生した再生可能エネルギー地産地消の推進
- 廃棄物の発生抑制や循環的な利用に関する取組
- 循環経済を推進する新しい産業や企業活動の創出 等

## 本協定の効果的な実施に関する共通的事項

- イベント等の開催や優良な取組の表彰制度等の実施
- 交流人口・関係人口の増加につながる人流の創出に向けた施策の展開。
- 本協定の進捗状況を定期的にフォローアップするための会議を環境省と福島県で開催。 等

### ○締結式当日写真



HP：[福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定について](#)

## **今後の具体的取組①**

**福島県内の優れた自然を活かしたグリーン復興**

## これまでの取組

- 国立公園・国定公園の利用者数が震災前を上回ることを目指し、3つの柱（公園の魅力向上・環境変化を踏まえた県立自然公園の見直し・公園を中心に福島県内を広く周遊する仕組みづくり）に沿って取組を実施してきたが、震災前の利用者には達していない

## 第2期構想として、更なる人々意識向上、交流と地域経済を活性化

## 取組の概要

### 基本的な考え方

- 自然保護意識の醸成と自然環境の保全への取組を加速させるとともに（まもり、未来へつなぐ）、更に多くの人に愛され、利用される自然公園としていくために地域と一体となって滞在環境の上質化を図る（みがき、未来へつなぐ）

【コンセプト】 **まもり、みがき、未来へつなぐ。至福のふくしま**

### 自然環境の保全と自然保護意識の醸成

保護地域及びOECMの面積を確保していくなど、カーボンニュートラルの視点も取り入れながら自然環境の保全・再生に継続して取り組み、**ネイチャーポジティブの実現**を目指す。

「山の日」全国大会の本県開催に向けた調整等、美しいふくしまの自然との関わりを通して自然保護意識の醸成を図り、自然の恵みを次世代へつなげる。

- 自然環境の保全と再生・脱炭素化
  - ・ 越後三山只見国定公園の拡張
  - ・ 自然共生サイト認定数の増加に向けた情報発信、支援体制の構築
  - ・ 鳥獣対策や水環境保全等の自然環境の保全
  - ・ 脱炭素に向けた取組の強化
- 自然保護意識の醸成
  - ・ 「山の日」全国大会の本県開催
  - ・ 国立公園の周年イベントの開催
  - ・ 環境学習・エコツーリズムの推進

### 自然公園の滞在環境等の上質化

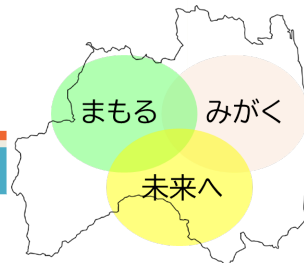
・ 地域と一体となって自然公園の魅力・ストーリーを磨き上げ、来訪者へ優れた自然の中で心と体を満たす癒やしのひとときと上質な体験の提供による滞在の満足度を向上させる。

**みちのく潮風トレイルとふくしま浜街道トレイルの連携等ロングトレイルの活用推進によるリピーターの増、新規層（インバウンド含む）の獲得、滞在期間・頻度の増を目指す。**

- ・ 自然公園の魅力・ストーリーの磨き上げ
- ・ 周遊促進の仕組みづくり
- ・ 「山の日」全国大会を契機とした自然公園の利用促進
- ・ ロングトレイルの活用推進
- ・ 体験コンテンツの充実
- ・ 利用拠点の整備・充実
- ・ 景観の改善
- ・ インバウンド及びオーバーツーリズム対策
- ・ 多様な移動手段及び長期滞在利用の検討
- ・ 官民連携による保全と利用の好循環の創出

### 効果的な実施に向けた情報発信・プロモーション

- ホームページ・SNS等の活用
- インバウンドに対応したプロモーション活動など



- 国や関係自治体等と連携した情報発信



## 今後の具体的取組②

**脱炭素×復興 民間事業者等と連携した先進事例の創出**

## 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

被災地域において、脱炭素の取組を組み込みながら、大きな被害を受けた地域の復興・再生を図るまちづくりを推進するとともに、地域資源を最大限活用しながら、環境・経済・社会が好循環する特色ある地域循環共生圏を目指し、令和5年3月23日に「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」を設立。

情報交換やネットワーク形成の場として個別テーマ別に11のWGを立ち上げ、モデル事業の創出に向けた議論を実施

脱炭素×観光による  
地域振興WG

ネイチャーポジティブによる  
コベネ検討WG

脱炭素物流検討WG

脱炭素×農業WG

脱炭素×廃棄物WG

脱炭素建築×復興まちづくり  
WG

帰還困難区域での  
脱炭素化事業検討WG

脱炭素経営WG  
(事務局：環境省)

地域還元型電源開発WG

市町村WG  
(事務局：環境省)

脱炭素燃料WG

産業界：159者

教育・研究機関：6者

行政・関係機関：24者

金融：5者

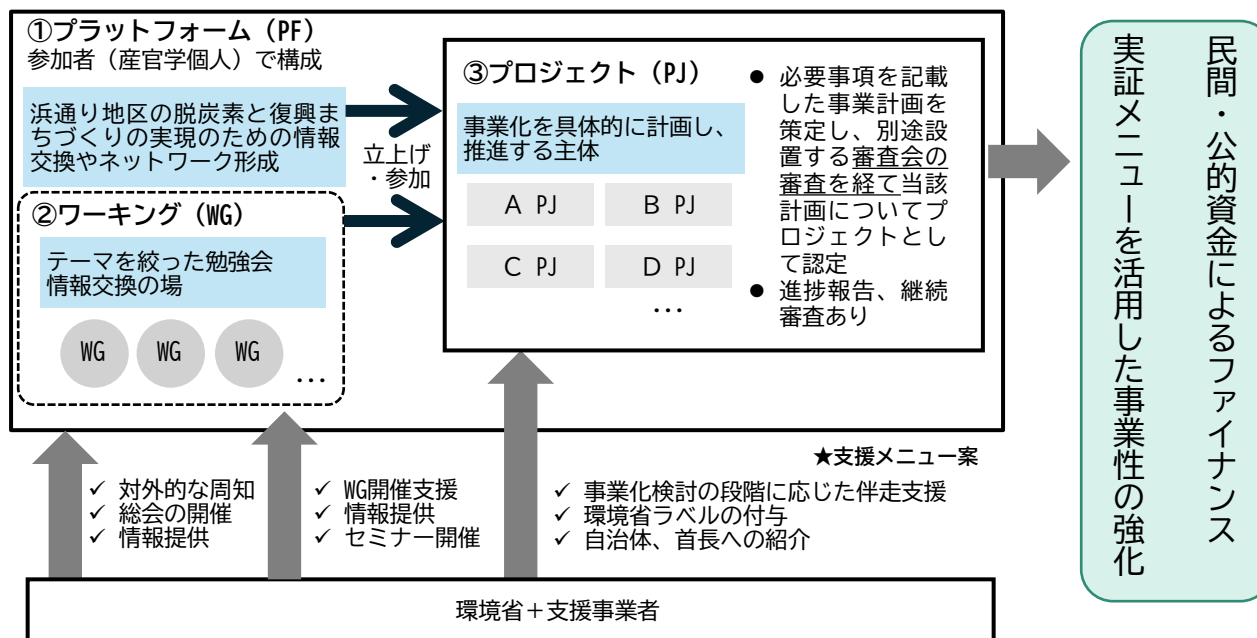
個人：45名

合計：243者が参加

(令和8年5月30日現在)

# 今後のプラットフォームの運営方針

- 2023年に設立、12市町村をフィールドに復興と脱炭素を掛け合わせた取組を展開する意欲のある事業者等が自主的に参画するプラットフォーム。現状約240者が参画。
- R8年度からは運営方針を見直し、プロジェクトの認定制度の創設とあわせ、意欲ある事業者に対して事業化に関する支援（調査支援、実証支援等）を強化・拡充。
- R8年度予算で、実証の財政支援を可能にするメニューを新設。今後、意欲ある事業者とコミュニケーションを深め、地域に貢献する持続可能な事業展開を構築・支援していきたい。



プラットフォームの運営イメージ

## 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

産業界	
1	(株)IHI
2	會澤高圧コンクリート
3	(株)会津ラボ
4	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
5	アジア航測(株)
6	(株)アトラックラボ
7	アポログループ(株)
8	飯館バイオパートナーズ(株)
9	いすゞ自動車(株)
10	イオン東北(株)
11	石川恒産(株)
12	出光興産(株)
13	(株)ウッドコア
14	(株)ACDC
15	Ecoいち
16	(一社)えこえね南相馬研究機構
17	(株)えこでん
18	(株)エコロミ
19	(株)エックス都市研究所
20	(株)エナジア
21	NTCインターナショナル(株)
22	LEシステム(株)
23	応用地質(株)
24	(株)大川印刷
25	OKUMA DRONE(株)

産業界	
26	(株)大林組
27	大林道路(株)
28	(株)大和田測量設計
29	(株)奥村組
30	(合)オトナリ
31	(株)学研ホールディングス
32	葛尾創生電力(株)
33	カナデビア(株)
34	共栄(株)
35	京セラ(株)
36	協和木材(株)
37	(株)クボタ
38	(株)熊谷組
39	株式会社クレイジーキルト
40	株式会社群成舎
41	KDDI総研
42	株式会社GENX
43	(株)GENXリサイクル
44	(株)建設新聞社
45	(一社)高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会
46	郡山観光運輸(株)
47	郡山観光交通(株)
48	コスモ石油マーケティング(株)
49	コニカミノルタジャパン(株)
50	(株)コムテック地域工学研究所

産業界	
51	佐川急便(株)
52	(株)三和製作所
53	JR東日本エネルギー開発(株)
54	(株)JTБ
55	(株)ジオパワーシステム
56	自然電力(株)
57	(株)島津製作所
58	新協地水(株)
59	(株)神鋼環境ソリューション
60	新日本電工(株)
61	(株)新福島産業創生プロデュース
62	(一社)水素ドローン産業化推進協議会
63	須賀川瓦斯(株)
64	SPACECOOL(株)
65	(株)スマートアグリ・リレーションズ
66	スマートソーラー(株)
67	住鋳エナジーマテリアル(株)
68	住友ゴム工業(株)
69	住友商事(株)
70	(株)ZMP
71	(株)先端力学シミュレーション研究所
72	全日本空輸(株)
73	(株)相双スマートエコカンパニー
74	大成建設(株)
75	大東建託(株)

## 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

産業界	
76	太平洋セメント(株)
77	大和ハウス工業(株)
78	(株)高萩重機
79	(株)伊達重機
80	(株)ちーの
81	中間貯蔵・環境安全事業(株)
82	(株)テレビユー福島
83	デロイトトーマツコンサルティング(合)
84	(株)電通総研
85	東京産業(株)
86	東京電力ホールディングス(株)
87	東芝エネルギーシステムズ(株)
88	東武トップツアーズ(株)
89	東北交易(株)
90	東北電力ソーラーeチャージ(株)
91	東洋ライス(株)
92	DOWAエコシステム(株)
93	トヨタ自動車株式会社
94	トヨタ車体(株)
95	(株)ドローン技術研究所
96	にいがた雪室ブランド事業協同組合
97	西尾レントオール(株)
98	西松建設(株)
99	二子八(株)
100	日揮(株)

産業界	
101	日鉄エンジニアリング(株)
102	日本ガイシ(株)
103	日本道路(株)
104	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会
105	日本エヌ・ユー・エス(株)
106	日本環境防災(株)
107	日本工営エナジーソリューションズ
108	日本工営(株) エネルギー事業統括本部
109	日本地下水開発(株)
110	(一財)日本品質保証機構
111	(一財)日本みち研究所
112	日本モビリティ(株)
113	(株)ネクシィーズ
114	NextDrive(株)
115	根本通商(株)
116	(合)Noah 's ark
117	特定非営利活動法人 野馬土
118	NPOバーチャルライツ
119	(株)バイオーム
120	(株)バイオマスレジン福島
121	パシフィックコンサルタンツ(株)
122	(株)浜田
123	(株)日立製作所 東北支社
124	ひろのプログレス(合)

産業界	
125	福島エコクリート(株)
126	(一社)福島県発明協会
127	福島交通(株)
128	福島交通観光(株)
129	福島テレビ(株)
130	NPO福島まちづくり戦略会議
131	(株)福島民報社
132	福島民友新聞(株)
133	(株)福良梱包
134	富士コンピュータ(株)
135	富士通Japan(株)
136	(株)ふたば
137	フタバ産業(株)
138	(株)双葉不動産
139	プリマックス(株)
140	フレスコ(株)
141	前田建設工業(株)
142	(株)孫の手
143	三菱ケミカル(株)
144	三菱重工業(株)
145	(株)南東北クボタ
146	(株)ミライト・ワン
147	モバイルソリューション(株)
148	八島運送(株)
149	ヤマト運輸(株)

## 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

産業界	
150	UNIVERGY(株)
151	(株)ヨークベニマル
152	横河レンタ・リース(株)
153	ヨシモトポール(株)
154	(株)ライクス
155	楽天グループ(株)
156	(株)リクルート
157	(株)リコー
158	(株)リジェンワークス
159	(株)リビングロボット
160	(合)良品店
161	(株)レゾナック
162	六洋電気(株)
163	(株)ロボデックス

教育・研究機関	
164	(国研)国立環境研究所
165	(国研)産業技術総合研究所
166	(国研)農業・食品技術総合研究機構 農業環境研究部門
167	福島学院大学
168	福島工業高等専門学校
169	(国大)福島大学

行政・関係機関	
170	田村市
171	南相馬市
172	広野町
173	檜葉町
174	富岡町
175	大熊町
176	双葉町
177	浪江町
178	飯舘村
179	福島県
180	経済産業省
181	資源エネルギー庁
182	復興庁
183	農林水産省
184	国土交通省 気象庁
185	都市再生機構
186	福島相双復興官民合同チーム(官民合同チーム)
187	福島イノベーション・コースト構想推進機構
188	まちづくりなみえ
189	ふたばプロジェクト
190	おおくままちづくり公社
191	とみおかプラス
192	ならはみらい
193	広野町復興公社

## 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

金融	
194	あいおいニッセイ同和損害保険(株)
195	あぶくま信用金庫
196	(株)七十七銀行
197	(株)東邦銀行
198	野村証券(株) 福島支店

個人	
199	飯塚修(スターバックスコーヒージャパン(株))
200	井出 茂(小松屋旅館)
201	江頭 信一郎(環境管理センター)
202	大内政雄(大内法務行政書士事務所)
203	大川 泰一郎(東京農工大学)
204	大場 真(東北工業大学)
205	岡野 悠太郎(東北大学博士後期課程)
206	小沢 晴司(宮城大学)
207	小野寺 恭子(インアウトバウンド仙台・松島)
208	河村 和徳(拓殖大学)
209	國武 悠人(NEKIアドバイザリー)
210	木場 和義(地球温暖化防止全国ネット)
211	小林 正明((一財)環境イノベーション情報機構)
212	齋藤 拓也(弁理士・正林国際特許商標事務所)
213	城土 裕((公社)日本技術士会)
214	大楽 聡詞(フリーアナウンサー)
215	高野 翔太((株)バイウィル)
216	高橋 賢一(IHI)
217	田川 寛之(福島学院大学)
218	竹谷 帆野波(三井住友信託銀行)
219	千葉 敏雄(医師・順天堂大学)
220	千葉 深香
221	津村 紀之(三井住友信託銀行)
222	土肥 良一(芙蓉総合リース)
223	永井 祐二(早稲田大学)

個人	
224	中野 和典(日本大学)
225	中橋 篤(姫宮VIGサービス合同会社)
226	花田 真一(弘前大学)
227	平山 賢太郎(筑波大学)
228	廣木 雅史(京都大学)
229	増野 晶子(富士通)
230	真次 成昌(ノーリツ)
231	万福 裕造(農研機構)
232	三原 雄一(富士通)
233	宮澤 大喜(JapanCor)
234	宮藤 久士(京都府立大学)
235	村谷 正之(沖電気工業)
236	森 禎行(ヤフー)
237	森本 英香(早稲田大学)
238	森山 誠二 (公社)日本道路交通情報センター
239	柳川 玄永(三菱総合研究所)
240	山田 桂一郎(JTIC.SWISS)
241	米山 昌幸(獨協大学)
242	渡邊 明
243	亘 秀明(ノーリツ)

## **今後の具体的取組③**

**福島の復興の姿・福島ならではの発信するための人流の創出**

- 企業向けでは、環境省が運営する企業のプラットフォーム（約240者が参画）の総会を浜通りで実施するとともに事業者が企画する自主参加型のオプションツアーと連携、滞在時間の長期化等に取り組む。
- さらに、福島から全国に通用する先進事例を創出・支援するためのプロジェクト認証及び実証支援の取組を、視察を通じた人流の強化と取組の全国発信につなげる。
- 中間貯蔵施設見学会の機会を捉え、地元の魅力もあわせて発信することで、参加者の浜通り再訪につなげていく。
- これらに加え、地域課題解決につながるような関係人口の創出に向けて取り組んでいく。

## 具体的施策

環境省が運営するプラットフォームの  
対面会議と滞在型ツアーの連動  
(会議参加者の滞在長期化)



## 目標とする成果

企業・自治体向け  
関係人口の確立  
／視察ビジネス化

理解醸成見学会の行程改良  
(飲食・宿泊施設等の需要予見性向上)



団体・個人向け  
関係人口の確立

民間事業者と連携した地域での活  
動主体の供給・交流の促進



事業ベースでの  
人流エコシステムの自立

飲食需要の  
下支え  
・  
宿泊施設需要  
・  
居住(賃貸)施設需要  
・  
担い手供給  
の下支え

・ビジネス視察の受入れ先  
・飲食・宿泊供給を踏まえた調整  
・労働力需要の有無 など、  
地元の状況を踏まえて調整を想定。

## 参考) 環境省主催の見学会での取組

- 中間貯蔵施設の経緯や、県外最終処分に向けた理解醸成のために現地見学会を実施。
- 自由申込による一般向けの見学会のほか、**マスメディア、全国の都道府県庁、大学関係者等を対象とした、戦略的発信**も実施。
- 2026年度は、こうした動員型見学会を延べ45回程度（約1300人程度）実施する方針。これらの人員を、地元経済に効果的に絡めることを目指すとともに、**その外側にいる浜通りの人流を中間貯蔵施設に誘導していく**。

### 直近の事例

#### ● メディア向け見学会

- ・2026年2月4日に実施。
- ・在京の報道機関及び地元紙に対して案内を発出。

#### ● 一般公募型見学会

- ・2026年2月13～15日で一般公募計180人で実施。
- ・中間貯蔵施設、伝承館は必須としつつ、コースは事前に参加者で検討。  
地域の魅力（食、新産業、地域まちづくり）に関する訪問先に展開

#### ● 自主参加型の見学会の改善

- ・中間貯蔵・1F連携の視察受付について、従前日帰りのみだったプランを、宿泊を必須とする2日コースを増設。滞在期間の長期化を期待

## 参考) 一般公募型見学会の主な訪問先 (R7年度実績)

大学生考案 : 2/13~15 (2泊3日)			
テーマ	①環境再生 X 地域・まちづくり	②環境再生 X 福島の食	③環境再生 X 新産業・新技術
ツアータイトル	Enjoy!“ふくしま” ～過去と未来をつなぐツアー～	ふくしまSea/Seeと交流ツアー	未来へ繋ぐ環境再生の ゲームチェンジャーたち
主な訪問先	<p>東日本大震災・原子力災害伝承館 松永陶芸館・陶芸の杜おおぼり 相馬妙見宮・初發神社 中間貯蔵施設 震災遺構・請戸小学校 大平山霊園 道の駅なみえ 双葉町、大熊町内、地元民との対話 ツアーの最後に座談会を実施</p>	<p>ネクサスファームおおくま 東日本大震災・原子力災害伝承館 震災遺構 請戸小学校 とみおかwindメニュー 福島復興祈念公園 中間貯蔵施設 木戸川漁協 おのざき ツアーの最後に座談会を実施</p>	<p>トロピカルフルーツミュージアム 東日本大震災・原子力災害伝承館 浅野撚糸フタバスーパーゼロミル かつらお胡蝶蘭合同会社 中間貯蔵施設 ネクサスファームおおくま ツアーの最後に座談会を実施</p>

若手社会人考案 : 2/14~15 (1泊2日)			
テーマ	④環境再生 X 地域・まちづくり	⑤環境再生 X 福島の食	⑥環境再生 X 新産業・新技術
ツアータイトル	Life in ふくしま ～過去・現在・未来～	福島を味わう ～食べて、飲んで、話して、もっとつながる 旅～	ふくしまと、はなそうツアー
主な訪問先	<p>とみおかアーカイブミュージアム 東日本大震災・原子力災害伝承館 双葉町、大熊町内、地元民との対話 中間貯蔵施設 ツアーの最後に座談会を実施</p>	<p>ネクサスファームおおくま 東日本大震災・原子力災害伝承館 中間貯蔵施設 陶吉郎窯 浪江蔵 or haccoba 南相馬市、漁師との対話 ツアーの最後に座談会を実施</p>	<p>東日本大震災・原子力災害伝承館 浅野撚糸フタバスーパーゼロミル 中間貯蔵施設 Jヴィレッジ トロピカルフルーツミュージアム or ウッドコア ツアーの最後に座談会を実施</p>

## 参考) 宿泊コースをR8年度から新設

### 中間貯蔵施設と東京電力福島第一原子力発電所 廃炉資料館の連携見学 ～環境省×経産省～

#### ロングコース(C) 【宿泊コース】 福島第一原子力発電所 → 宿泊 → 中間貯蔵施設

実施日：4月23日(木)～24日(金) 5月28日(木)～29日(金) 6月25日(木)～26日(金)

- 団体予約限定：各日1団体当たり10名程度(上限20名)  
 \* **注意事項**をご確認・ご承諾いただきますようお願いいたします
- 締切日：各コース実施日の70日前迄
- 集合場所：1日目 東京電力廃炉資料館  
 2日目 中間貯蔵事業情報センター
- その他：参加者様に手配いただく車両で施設間の移動・施設(中間貯蔵施設)内視察を実施するため、なるべく参加者全員が1台に乗車できる車両をご用意ください

お申込先：環境省 未来志向室  
 TEL：03-3581-2788  
 メール：[mirai\\_shikou@env.go.jp](mailto:mirai_shikou@env.go.jp)  
 実施日の70日前までにご連絡下さい

行き先	日程(所要時間)	内容
東京電力廃炉資料館 福島県双葉郡富岡町中央3丁目58	13:30～14:00(30分)	・廃炉資料館見学(シアター映像視聴) ・本人確認、個人線量計配付等
移動(東電バス)	14:00～14:20(20分)	
東京電力福島第一原子力発電所	14:20～15:20(60分)	・構内視察
移動(東電バス)	15:20～15:40(20分)	
東京電力廃炉資料館	15:40～15:50(10分)	・個人線量計確認・回収
1日目終了となります。近隣の宿泊施設や飲食施設をどうぞご利用ください <参考> <a href="#">るるぶ特別編集版「福島県双葉郡」</a>		
中間貯蔵事業情報センター 福島県双葉郡大熊町大字下野上字大野116番5	10:20～10:50(30分)	・中間貯蔵施設の概要説明
中間貯蔵施設	10:50～12:00(70分)	・土壌貯蔵施設等を視察 ・サンライトおおくま(高台から周辺を見渡せる場所)からの展望
スクリーニング・解散		スクリーニング後、解散